



2022年6月10日

各 位

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 宮下 仁
(東証グロース・コード 8938)
問合せ先 経営企画管理室 室長 涌井 弘行
(TEL 03-5545-8101)

連結子会社における信託受益権の売却及び子会社の異動に関するお知らせ

当社連結子会社である合同会社 PBTF1 は、本日、保有する不動産に係る信託受益権の売却に係る売買契約を締結し、当社は、本日、合同会社 PBTF1 の債権者としてそれを承諾する旨を決定しましたのでお知らせいたします。

また、本件売却の完了後、合同会社 PBTF1 は当社の連結子会社から外れることとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 概要

当社連結子会社である合同会社 PBTF1 は、保有する不動産に係る信託受益権の売却先を探索していたところ、2022年6月10日付で当該信託受益権（当社連結貸借対照表上は販売用不動産として計上）の売買契約を締結することになりました。当社は合同会社 PBTF1 の債権者としてそれを承諾いたしました。

当該売買契約の決済は同年6月30日の予定です。

また、当該売却の決済完了後、合同会社 PBTF1 は当社との取引が終了するため、連結子会社から外れることとなります。

2. 売却資産の内容

合同会社 PBTF1 の売却資産

売却資産の種類	信託受益権
信託受託者	新生信託銀行株式会社
名称及び所在地	DC モール金剛坂 三重県多気郡明和町大字金剛坂字辰ノ口 1101 他
帳簿価額	450 百万円（当社連結上の帳簿価額）
売却価格	510 百万円（消費税別途）

3. 合同会社 PBTF1 の信託受益権売却に関して当社が承諾した理由

当社の不動産関連事業からの撤退の一環として承諾しました。

4. 売却の相手先及び取引の概要

名称	京商プロパティ株式会社	
所在地	東京都新宿区新宿1丁目10番3号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 松島嘉広	
事業内容	不動産売買、不動産賃貸管理等	
出資の額	10百万円	
設立年月日	1996年8月22日	
大株主及び持株比率	松島嘉広 100%	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当ありません。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	該当ありません。

5. 連結子会社の異動について

本件売却に伴い、合同会社 PBTF1 は、当該信託受益権取得時に借り入れた金融機関からの借入金を全額返済することとなり、当該借入金に対して当社が行っていた連帯保証が終了いたします。また当社からの借入金 320 百万円（約定 798 百万円、計上済み貸倒引当金 478 百万円）を返済した後、当社との取引は終了し、当社の連結子会社から外れることとなります。

（連結子会社の概要）

名称	合同会社 PBTF1		
本店所在地	東京都港区虎ノ門五丁目3番20号 株式会社アカウンティング・マネジメント・サービス内		
代表者	代表社員 一般社団法人 PBTF1 職務執行者 田中 博之		
事業内容	不動産の信託受益権の取得、保有及び処分 等		
資本金	10 万円		
設立年月日	2016 年 2 月 23 日		
出資者及び出資比率	一般社団法人 PBTF1 による 100%出資		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の信託受益権取得資金用の借入債務に対して連帯保証を行っています。また同取得資金の一部貸付を行っています。	
当該会社の経営成績及び財政状態 (単位：円)			
決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
純資産	△62,304,717	△318,247,239	△389,649,226
総資産	2,643,751,675	928,216,215	835,974,205
売上高	275,616,458	163,139,485	100,602,802
営業利益	31,204,903	△54,831,284	△4,297,430

経常利益	△70,713,115	△140,416,415	△71,331,685
当期純利益	△62,504,614	△255,942,522	△71,401,987

(注) 上記経営状況については合同会社 PBTf1 個別の決算数値であり、当社連結上では科目の組み換えを行っております。そのため、当社有価証券報告書に記載している同社との数値との差異がありますことをご留意ください。

6. 売却及び異動の日程

2022年6月10日 信託受益権売買契約締結

2022年6月30日 代金決済、信託受益権譲渡、子会社の異動（予定）

7. 今後の見通し

上記信託受益権の売却に係る売上高 510 百万円、営業利益約 44 百万円は、当社 2023 年 3 月期第 2 四半期に計上するため、2023 年 3 月期の業績予想に織り込む予定です。

なお、2023 年 3 月期の業績予想につきましては、2022 年 5 月 12 日に適時開示しました「特別調査委員会の設置及び 2022 年 3 月期決算発表の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、特別調査委員会の調査結果を踏まえ策定する予定です。

以 上